

■-----
【原子力規制庁】 原子力規制人材育成事業の令和4年度新規採択事業の公募について
-----■

原子力規制庁では、原子力規制分野の教育研究を底上げするとともに、将来的に原子力規制を牽引する人材を育成することを目的として、平成28年度から国内の大学等における原子力規制に関わる人材を効果的・効率的・戦略的に育成する事業を3～5年以内で支援する「原子力規制人材育成事業」を実施しています。

令和4年度においても3～4件程度の事業を採択できる見込みであることから、3月17日（木）より新規事業の公募を開始いたしました。

※年度当たりの補助額：（新規事業）1,000～3,000万円程度、（継続事業）～1,000万円程度

・令和4年度「原子力人材育成等推進事業費補助金（原子力規制人材育成事業）」について

https://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/hojyokin/20220317_00001.html

具体的には、以下の種類の教育研究プログラムを募集します。

- (1) 原子力プラント規制等に係る業務（実用炉・核燃料施設、放射性廃棄物関連施設等の審査・検査）に必要な科学的・技術的知見（原子力安全、核セキュリティ、保障措置に係る科学的・技術的知見を含む）を身に付けた人材を育成するための教育プログラム
- (2) 放射線防護に係る業務（原子力災害対策、放射線規制、放射線モニタリング）に必要な科学的・技術的知見を身に付けた人材を育成するための教育プログラム
- (3) 自然ハザード・耐震に係る業務（地盤、地震、津波、火山及び耐震・耐津波設計の審査）に必要な科学的・技術的知見を身に付けた人材を育成するための教育プログラム

本事業の公募期間は、3月17日（木）から4月18日（月）12:00となっておりますので、公募要領を参照の上、奮って御応募いただけますようお願いいたします。

また、本事業の公募説明会を3月24日（木）13時30分及び3月30日（水）13時30分の2回にわたり予定しておりますので、ご関心がございましたら上記URLをご覧くださいませようようお願いいたします。

原子力規制庁人事課 久保田、後藤、高平

電話：03-5114-2104

学術情報誌『学術の動向』最新号はこちらから

<http://jssf86.org/works1.html>

日本学術会議ニュースメールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のメールニュースは、日本学術会議ホームページに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【日本学術会議ウェブサイトの常時暗号化について】

日本学術会議ウェブサイトは2021年10月1日より常時暗号化通信（TLS1.2）対応いたしました。

新 URL: <https://www.scj.go.jp>

日本学術会議ウェブサイトへのリンク、お気に入り等設定している場合は、お手数ですが「https」への修正をお願いいたします。

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34